平成２２年度（２３年３月期）
決算の概要

平成２３年５月１３日

大光銀行

目　　次

Ⅰ．平成２２年度(２３年３月期)決算の概要

１．損益状況

（１）業務純益・コア業務純益 …… 1

（２）経常利益 …… 2

（３）当期純利益 …… 3

２．業務計数

（１）貸出金 …… 4

（２）預金・預り資産 …… 5

３．不良債権 …… 6

４．自己資本比率 …… 7

Ⅱ．平成２３年度(２４年３月期)業績予想 …… 8

※本資料の前年同期比･増減率欄等の計数は、表上の数値による計算結果を表示しております。

Ⅰ．平成２２年度（２３年３月期）決算の概要

１．損益状況

（１）業務純益・コア業務純益

○業務純益は、前年同期比５億３千２百万円減少し、６０億３千７百万円。

一般貸倒引当金について、将来損失予測をより保守的に見積もったため繰入に転じたほか、市況低迷等による利回り低下により有価証券利息配当金が減少したことなどから資金利益が減少した。

○コア業務純益は、前年同期比１億４千９百万円減少し、５６億８千６百万円。

（単位：百万円）

項　目	23年３月期 (A)	22年３月期 (B)	前年同期比 (A)－(B)
業　務　純　益	6,037	6,569	△ 532
コ　ア　業　務　純　益	5,686	5,835	△ 149

※コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益(5勘定尻)

○業務純益の変動要因

【主な増益要因】　（単位：百万円）

項　目	23年３月期 (A)	22年３月期 (B)	前年同期比 (A)－(B)
役務取引等利益	481	376	105
国債等債券損益(5勘定尻)	351	294	57

【主な減益要因】　（単位：百万円）

項　目	23年３月期 (A)	22年３月期 (B)	前年同期比 (A)－(B)
資金利益	19,418	19,600	△ 182
一般貸倒引当金繰入額	1	△ 439	440
経費	14,238	14,162	76

※資金利益の増減内訳　（単位：百万円）

項　目	前年同期比
預貸差利益①　(②－③)	399
貸出金利息　②	△ 630
預金利息　③	△ 1,029
有価証券利息配当金　④	△ 545
その他　⑤	△ 36
資金利益　(①＋④＋⑤)	△ 182

(2) 経常利益

○経常利益は、前年同期比3億6千万円増加し、31億4千4百万円。

不良債権処理額の減少などの増益要因が、業務純益の減少、株式等関係損益の減少といった減益要因を上回ったことによる。

（単位：百万円）

項　目	23年3月期 (A)	22年3月期 (B)	前年同期比 (A)－(B)
経　常　利　益	3,144	2,784	360

○経常利益の変動要因

【主な増益要因】

（単位：百万円）

項　目	23年3月期 (A)	22年3月期 (B)	前年同期比 (A)－(B)
不良債権処理額	2,242	3,099	△ 857
(参考)与信関係費用	2,244	2,660	△ 416

※与信関係費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額

【主な減益要因】

（単位：百万円）

項　目	23年3月期 (A)	22年3月期 (B)	前年同期比 (A)－(B)
業　務　純　益	6,037	6,569	△ 532
株式等関係損益	△ 202	△ 141	△ 61

(3) 当期純利益

○当期純利益は、前年同期比1億8千3百万円増加し、17億4千6百万円。

税金費用（法人税、住民税及び事業税等＋法人税等調整額）が増加したが、経常利益の増加を受け、当期純利益は前年同期比で増加した。

（単位：百万円）

項目	23年3月期 (A)	22年3月期 (B)	前年同期比 (A)－(B)
（資金利益）	19,418	19,600	△ 182
業務純益	6,037	6,569	△ 532
経常利益	3,144	2,784	360
（経常収益）	24,202	25,044	△ 842
（経常費用）	21,058	22,260	△ 1,202
特別損益	125	88	37
税引前当期純利益	3,270	2,873	397
法人税、住民税及び事業税等	706	964	△ 258
法人税等調整額	817	345	472
当期純利益	1,746	1,563	183

2．業務計数
(1) 貸出金

○貸出金残高は、前年同期比７６億円（０．８%）増加し、８，６５２億円。

全体として資金需要の乏しいなか、引続き積極的に資金供給を図り、事業者向け貸出が増加した。
県内住宅投資が総じて弱めの動きのなか、住宅ローンが伸び悩み、個人向け貸出は減少した。

（単位：億円）

項　目	23年3月末 (A)	22年3月末 (B)	前年同期比(C) (A)－(B)	増減率 (C)／(B)
貸出金残高	8,652	8,576	76	0.8%
事業者向け	5,363	5,245	118	2.2%
個人向け	2,539	2,589	△ 50	△ 1.9%
うち住宅ローン	2,320	2,364	△ 44	△ 1.8%
地公体向け	749	741	8	1.0%

(2) 預金・預り資産

○預金残高は、前年同期比１８３億円（１．５％）増加し、１兆２，０４１億円。

個人・法人預金ともに増加した。

○預り資産残高は、前年同期比２９億円（２．４％）増加し、１，１９４億円。

一時払終身保険等の生命保険が順調に増加した。
投資信託は、基準価額の下落などにより減少した。

（単位：億円）

項　目	23年3月末 (A)	22年3月末 (B)	前年同期比(C) (A)－(B)	増減率 (C)／(B)
預金残高	12,041	11,858	183	1.5%
うち個人	9,069	8,970	99	1.1%
うち法人	2,523	2,460	63	2.5%

（単位：億円）

項　目	23年3月末 (A)	22年3月末 (B)	前年同期比(C) (A)－(B)	増減率 (C)／(B)
預り資産残高	1,194	1,165	29	2.4%
公共債	546	537	9	1.6%
投資信託	391	414	△ 23	△ 5.5%
生命保険	230	188	42	22.3%
外貨預金	25	24	1	4.1%

3．不良債権

○不良債権額（金融再生法）は、前年同期比２１億円増加し、３７３億円。
２２年９月末との比較では２３億円減少。

前年同期比では、不良債権処理を進めたことで破綻先・実質破綻先債権が減少したが、
取引先の業況悪化等により危険債権が増加した。

○不良債権比率は、前年同期比０．２２ポイント上昇し、４．２８％。
２２年９月末との比較では０．２８ポイント低下。

（単位：億円）

項目		23年3月末	22年9月末比	22年3月末比	22年9月末	22年3月末
金融再生法開示債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	79	△ 13	△ 20	92	99
	破綻先債権	20	△ 6	△ 8	26	28
	実質破綻先債権	58	△ 7	△ 13	65	71
	危険債権	275	△ 2	49	277	226
	要管理債権	19	△ 7	△ 7	26	26
	小計（Ａ）	373	△ 23	21	396	352
	正常債権	8,363	67	43	8,296	8,320
	債権額合計（Ｂ）	8,736	43	63	8,693	8,673
不良債権比率（Ａ／Ｂ）		4.28%	△ 0.28ポイント	0.22ポイント	4.56%	4.06%

4．自己資本比率

○自己資本比率は、単体が前年同期比0．18ポイント、連結が0．19ポイント上昇し、
いずれも11．86％。
22年9月末との比較では、単体･連結ともに0．03ポイント上昇。

○Tier Ⅰ比率は、単体、連結ともに9．26％で、引続き十分な水準を維持。

（単位：億円）

項　目		23年3月末	22年9月末比	22年3月末比	22年9月末	22年3月末
単体	自己資本比率	11.86%	0.03ポイント	0.18ポイント	11.83%	11.68%
	ＴｉｅｒⅠ比率	9.26%	0.04ポイント	0.20ポイント	9.22%	9.06%
	自己資本	723	4	12	719	711
	リスクアセット	6,097	15	8	6,082	6,089
連結	自己資本比率	11.86%	0.03ポイント	0.19ポイント	11.83%	11.67%
	ＴｉｅｒⅠ比率	9.26%	0.04ポイント	0.20ポイント	9.22%	9.06%
	自己資本	725	4	13	721	712
	リスクアセット	6,113	14	7	6,099	6,106

Ⅱ．平成２３年度（２４年３月期）業績予想

（単位：百万円）

項　目	24年3月期予想	
	単　体	連　結
経　常　収　益	22,510	22,840
業　務　純　益	5,470	
コア業務純益	5,040	
経　常　利　益	2,760	2,830
当 期 純 利 益	1,640	1,670

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであり、経営環境の変化等により計画または予想の数値と異なる可能性があります。